平 成 29 年 度

南風原町歳入歳出決算審査意見書
南風原町基金運用状況審査意見書

南風原町監査委員

目　　次

一般会計・特別会計決算

審査について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
1．各会計の総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2．一 般 会 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・3～5
3．特 別 会 計
（1）国 民 健 康 保 険 ・・・・・・・・・・6
（2）下 水 道 事 業 ・・・・・・・・・・7
（3）土地区画整理事業 ・・・・・・・・・・8
（4）農業集落排水事業 ・・・・・・・・・・9
（5）後 期 高 齢 者 医 療 ・・・・・・・・・・10
4．財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・11～12

審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
1．予算の執行について ・・・・・・・・・・・・・13～16
2．財産の管理について ・・・・・・・・・・・・・17
3．財政運営について ・・・・・・・・・・・・・・18～21

むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22～23

別紙資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24～47

基金の運用状況

1．審査について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
2．審査の結果及び意見 ・・・・・・・・・・・・・48
3．運用の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・48～49

注１．文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
　　そのため差額または合計金額が一致しない場合がある。
注２．構成比率は、合計が100となるように調整した。

南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書
審 査 に つ い て

1．審査の対象

(1)　平成29年度南風原町一般会計歳入歳出決算

(2)　平成29年度南風原町特別会計歳入歳出決算
- 国 民 健 康 保 険
- 下 水 道 事 業
- 土地区画整理事業
- 農業集落排水事業
- 後期高齢者医療

(3)　平成29年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2．審査の期間

平成30年7月2日から8月22日まで審査を行った。

3．審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、監査基準によるほか次の諸点に主眼をおいて実施した。

(1)　決算書の計数は正確であるか。
(2)　収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。
(3)　調定の時期は適正になされているか。
(4)　予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。
(5)　予算の執行はその目的に添って適正になされているか。
(6)　会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。
(7)　財産管理は適正になされているか。
(8)　財政運営は健全かつ効率的になされているか。

審 査 の 結 果

1．平成29年度一般会計及び特別会計決算額は、関係帳票、証拠書類とも合致しており、決算書の計数は正確であると認められた。

2．各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正に行われたものと認められた。

決 算 の 概 要

1．各会計の総括（別表１－３参照）

平成29年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 会計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		18,003,814	17,393,766	16,539,224	854,542	25,369	829,173
特別会計	国民健康保険	6,525,592	5,832,087	6,459,566	△ 627,479	0	△ 627,479
	後期高齢者医療	275,001	275,735	274,189	1,546	0	1,546
	下水道事業	905,873	754,240	750,140	4,100	96	4,004
	土地区画整理事業	1,426,099	1,395,875	1,360,794	35,081	32,585	2,496
	農業集落排水事業	19,958	19,758	19,281	477	0	477
	小計	9,152,523	8,277,695	8,863,970	△ 586,275	32,681	△ 618,956
総決算額		27,156,337	25,671,461	25,403,194	268,267	58,050	210,217

歳入決算額25,671,461千円、歳出決算額25,403,194千円で歳入歳出差引額268,267千円となり、前年度を158,125千円下回る額である。翌年度に繰越すべき財源は58,050千円で実質収支額210,217千円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率96.9％で25,671,461千円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率93.5％で25,403,194千円が支出済額であり、翌年度への繰越額は814,045千円、不用額は939,098千円となっている。

2．一般会計（別表１－１・別表２参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	18,003,814	16,829,250	17,013,887	1,174,564	7.0
調定額	17,979,740	16,839,878	16,896,883	1,139,862	6.8
収入済額	17,393,766	15,917,559	16,304,086	1,476,207	9.3
不納欠損額	1,443	4,336	8,639	△ 2,893	△ 66.7
収入未済額	585,843	919,852	586,886	△ 334,009	△ 36.3
収入率	96.7	94.5	96.5	2.2	－
欠損率	0.0	0.0	0.1	0.0	－
未収率	3.3	5.5	3.5	△ 2.2	－

各区分を前年度と比較すると調定額は、1,139,862千円（6.8％）、収入済額も1,476,207千円（9.3％）の増となっている。

また不納欠損額は2,893千円（△66.7％）、収入未済額は334,009千円（△36.3％）の減となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は854,542千円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源25,369千円を控除した実質収支額は、829,173千円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△734,764千円であり、積立額1,787,465千円を加え、積立金取崩し額1,660,411千円を控除した、実質単年度収支額は、607,710千円の赤字となっている。

（1）歳　入（別表３参照）

財源別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
自主財源 （構成比）	8,581,885 (49.4)	7,931,584 (49.8)	7,021,994 (43.1)	650,301 △ 0.4	8.2
依存財源 （構成比）	8,811,881 (50.6)	7,985,975 (50.2)	9,282,092 (56.9)	825,906 0.4	10.3
合　　計	17,393,766	15,917,559	16,304,086	1,476,207	9.3

自主財源は、650,301千円（8.2％）増となっている。主な理由は、繰越金305,339千円（23.4％）、繰入金191,693千円（10.5％）、町税126,694千円（3.3％）等の増によるものである。

また依存財源は、825,906千円（10.3％）増となっている。主な理由は、国庫支出金593,006千円（26.4％）、県支出金189,524千円（8.6％）、地方消費税交付金51,434千円（9.3％）等の増によるものである。

（2）歳　出（別表１－１・別表２・別表７・別表８・別表９参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	18,003,814	16,829,250	17,013,887	1,174,564	7.0
支出済額	16,539,224	14,306,150	14,998,015	2,233,074	15.6
執行率	91.9	85.0	88.2	6.9	－
翌年度繰越額	598,107	945,201	621,069	△ 347,094	△ 36.7
不用額	866,483	1,577,900	1,394,803	△ 711,417	△ 45.1

支出済額は、2,233,074千円（15.6％）増、予算執行率は、6.9ポイント増加している。翌年度繰越額は、347,094千円（△36.7％）の減、不用額は、711,417千円（△45.1％）の減と、大幅に圧縮されている。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費7,463,790千円（構成比45.1％）、総務費3,222,360千円（同19.5％）、教育費1,695,869千円（同10.3％）、土木費1,407,862千円（同8.5％）となる。

なお増加した主なものは、民生費1,759,116千円（30.8％）、総務費539,116千円（20.1％）であり、減少した主なものは、土木費△181,593千円（△11.4％）となる。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
人　件　費　（a）	1,667,964	1,680,866	1,678,246
町　　税　（b）	3,984,152	3,857,458	3,691,476
歳出決算額　（c）	16,539,224	14,306,150	14,998,015
人件費が町税に占める割合（a／b）	41.9	43.6	45.5
人件費が歳出決算額に占める割合　（a／c）	10.1	11.7	11.2

人件費が町税に占める割合は、1.7ポイント減少、人件費が歳出決算額に占める割合も1.6ポイント減少している。

3．特別会計

（1）国民健康保険（別表１－１・別表10・別表11・11－２・11－３参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	6,525,592	6,463,404	6,244,264	62,188	1.0
調定額	5,935,823	5,115,507	5,147,843	820,316	16.0
収入済額	5,832,087	4,993,839	5,018,094	838,248	16.8
不納欠損額	8,378	8,614	6,706	△ 236	△ 2.7
収入未済額	96,610	113,488	123,501	△ 16,878	△ 14.9
収入率	98.3	97.6	97.5	0.7	－
欠損率	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	－
未収率	1.6	2.2	2.4	△ 0.6	－
支出済額	6,459,566	6,390,838	6,175,472	68,728	1.1
執行率	99.0	98.9	98.9	0.1	－
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	66,026	72,566	68,792	△ 6,540	△ 9.0

歳入歳出決算状況は、予算現額6,525,592千円に対し、収入済額5,832,087千円（調定に対する収入率98.3％）、支出済額6,459,566千円（執行率99.0％）で前年度に比べ、収入済額で838,248千円（16.8％）の増、支出済額で68,728千円（1.1％）の増となり、前年度を上回る決算額となっている。

決算収支について、実質収支額は、627,479千円の赤字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、療養給付費交付金124,437千円（△69.5％）、国庫支出金17,994千円（△1.1％）等は、減となっているものの、繰入金952,017千円（239.3％）等で増となっており、歳入総額は838,248千円（16.8％）の増となっている。

歳出では、保険給付費65,489千円（△2.4％）、共同事業拠出金46,962千円（△3.2％）等で減となっているものの、前年度繰上充用金239,621千円（20.7％）等で増となり、歳出総額では、68,728千円（1.1％）の増となっている。

（２）下水道事業（別表１－１・別表12参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	905,873	923,305	926,685	△ 17,432	△ 1.9
調定額	846,929	843,354	874,480	3,575	0.4
収入済額	754,240	718,478	786,994	35,762	5.0
不納欠損額	6	2	0	4	200.0
収入未済額	92,683	124,875	87,486	△ 32,192	△ 25.8
収入率	89.1	85.2	90.0	3.9	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	10.9	14.8	10.0	△ 3.9	－
支出済額	750,140	712,049	778,889	38,091	5.3
執行率	82.8	77.1	84.1	5.7	－
翌年度繰越額	152,898	209,052	144,151	△ 56,154	△ 26.9
不用額	2,835	2,205	3,644	630	28.6

歳入歳出決算額は、予算現額905,873千円に対し、収入済額754,240千円（調定に対する収入率89.1％）、支出済額750,140千円（執行率82.8％）で前年度に比べ収入済額は35,762千円（5.0％）、支出済額も38,091千円（5.3％）の増となっている。

決算収支は、歳入で繰越金1,678千円（△20.7％）、県支出金1,462千円（△2.2％）が減となっているが、国庫支出金26,963千円（22.6％）、繰入金5,257千円（3.0％）等で増となり、歳入総額は35,762千円（5.0％）の増となっている。

歳出では、土木費34,100千円（6.5％）、公債費3,991千円（2.2％）が増となり、歳出総額は38,091千円（5.3％）の増となっている。

歳入歳出ともに増となり、実質収支額は、4,004千円の黒字となっている。

（3）土地区画整理事業（別表１－２・別表13）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	1,426,099	1,770,702	1,591,691	△ 344,603	△ 19.5
調定額	1,423,630	1,755,874	1,580,051	△ 332,244	△ 18.9
収入済額	1,395,875	1,605,913	1,456,702	△ 210,038	△ 13.1
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	27,755	149,961	123,349	△ 122,206	△ 81.5
収入率	98.1	91.5	92.2	6.6	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	1.9	8.5	7.8	△ 6.6	－
支出済額	1,360,794	1,402,078	1,415,617	△ 41,284	△ 2.9
執行率	95.4	79.2	88.9	16.2	－
翌年度繰越額	63,040	366,715	171,926	△ 303,675	△ 82.8
不用額	2,265	1,909	4,148	356	18.6

歳入歳出決算額は、予算現額1,426,099千円に対し、収入済額1,395,875千円（調定に対する収入率98.1％）、支出済額1,360,794千円（執行率95.4％）で、前年度と比較し収入済額は、210,038千円（△13.1％）の減、支出済額も41,284千円（△2.9％）の減となっている。

決算収支において歳入では、県支出金189,310千円（△41.9％）、繰入金93,974千円（△16.6％）等の減により、歳入総額210,038千円（△13.1％）の減となっている。

歳出では、土地区画整理事業費51,066千円（△6.4％）、総務費2,648千円（△17.6％）が減になり、歳出総額41,284千円（△2.9％）の減となっている。

実質収支額は、2,496千円の黒字となっている。

（4）農業集落排水事業（別表１－２・別表14参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	19,958	20,873	20,584	△ 915	△ 4.4
調定額	26,692	20,904	20,567	5,788	27.7
収入済額	19,758	20,893	20,524	△ 1,135	△ 5.4
不納欠損額	0	2	4	△ 2	皆減
収入未済額	6,934	9	39	6,925	76944.4
収入率	74.0	99.9	99.8	△ 25.9	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	－
未収率	26.0	0.0	0.2	26.0	－
支出済額	19,281	20,304	19,810	△ 1,023	△ 5.0
執行率	96.6	97.3	96.2	△ 0.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	677	569	774	108	19.0

歳入歳出決算額は、予算現額19,958千円に対し、収入済額19,758千円（調定に対する収入率74.0％）、支出済額19,281千円（執行率96.6％）で、前年度と比較し収入済額が1,135千円（△5.4％）の減、支出済額が1,023千円（△5.0％）の減となっている。

決算収支は、歳入で繰入金877千円（△5.5％）、使用料及び手数料158千円（△3.8％）等の減により、歳入総額1,135千円（△5.4％）の減となっている。

歳出では、農業集落排水事業費1,022千円（△7.0％）等の減により、歳出総額1,023千円（△5.0％）の減となった。

実質収支額は、477千円の黒字となっている。

（5）後期高齢者医療（別表１－２・別表15参照）

決算状況表は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
				増　減	増減率
予算現額	275,001	258,143	238,510	16,858	6.5
調定額	276,419	259,410	239,899	17,009	6.6
収入済額	275,735	258,196	238,169	17,539	6.8
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	841	1,305	1,766	△ 464	△ 35.6
収入率	99.8	99.5	99.3	0.3	－
欠損率	0.0	0.0	0.0	0	－
未収率	0.3	0.5	0.7	△ 0.2	－
支出済額	274,189	257,067	237,449	17,122	6.7
執行率	99.7	99.6	99.6	0	－
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	812	1,076	1,061	△ 264	△ 24.5

歳入歳出決算額は、予算現額275,001千円に対し、収入済額275,735千円（調定に対する収入率99.8％）、支出済額274,189千円（執行率99.7％）で前年度に比べ収入済額が17,539千円（6.8％）の増、支出済額が17,122千円（6.7％）の増となっている。

決算収支については、歳入で後期高齢者医療保険料15,701千円（8.4％）等が増となり、歳入総額17,539千円（6.8％）の増となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金16,422千円（6.7％）等の増により、歳出総額17,122千円（6.7％）の増となった。

歳入歳出において全体的に増となり、実質収支額は、1,546千円の黒字となっている。

4．財産に関する調書

（1）土地及び建物

平成29年度末における土地の面積は、569,434㎡（行政財産554,793㎡、普通財産14,641㎡）で、黄金森公園園路（245㎡）及び津嘉山小学校南側避難通路（363㎡）の用地取得により、前年度末と比較し行政財産が608㎡の増となっている。

また建物の面積は、82,721㎡（行政財産80,114㎡、普通財産2,607㎡）で、津嘉山地区公民館の滅失（△1,228㎡）により、前年度末と比較し行政財産が1,228㎡の減となっている。

（2）基　金

一般会計においては、積立額1,819,867千円（前年度積立額1,385,833千円）で、取崩し額が2,012,615千円（前年度取崩し額1,816,084千円）になり、年度末現在高が609,339千円（昨年度末現在高802,087千円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、前年度同様、積立・取崩しもなく年度末現在高96千円、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額424,530千円（前年度積立額418,609千円）、取崩し額200,000千円（前年度取崩し額240,000千円）で年度末現在高546,620千円となっている。なお土地開発基金215,571千円は、全額取崩し財政調整基金に積立られている。

（3）有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他５社の株券を引続き保有しており、平成29年度末現在高は、18,339千円（前年度末現在高13,426千円）となっている。増加した主なものは、沖縄電力株式会社株券の4,913千円の無償交付によるものである。

（4）物　品

（ア）備　品

取得価格が100万円以上の備品は、平成29年度末現在103点（一般会計102点、特別会計1点）で、前年度末現在104点（一般会計103点、特別会計1点）と比較し1点減少している。

（イ）公用車

平成29年度末現在高59台（一般会計57台、特別会計2台）で、前年度末現在高62台（一般会計60台、特別会計2台）と比較し3台減少している。

（5）出資・出捐金による権利

平成29年度末における出資･出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他20団体である。現在高は116,974千円で前年度からの増減はない。

（6）債　権

（ア）土地開発基金貸付金は、平成29年度中は貸付はなく、年度末貸付残高は0円となっている。

（イ）下水道事業の水洗便所改造資金貸付金は、平成29年度中の貸付はなく、12件1,084千円が償還された。

審査意見

平成29年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

1．予算の執行について

（1）調定について

出納整理期間中に一般会計において164件（対前年度36件増）、特別会計において53件（対前年度22件増）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、数値の錯誤、訂正等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

（2）収入未済額について

収入未済額は、一般会計が585,843千円で、前年度と比較し334,009千円の減、特別会計が224,823千円で、前年度と比較し164,815千円の減となっている。

なお国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較（29対28）	
					増減	増減率
一般会計	町税	42,965	60,365	71,283	△ 17,400	△ 28.8
	民生費負担金	2,085	3,576	6,415	△ 1,491	△ 41.7
	教育使用料	728	304	104	424	139.5
	学校給食費	63,093	65,420	66,669	△ 2,327	△ 3.6
特別会計	国保税	92,982	109,878	122,606	△ 16,896	△ 15.4
	下水道使用料	981	663	1,964	318	48.0
	農排使用料	14	9	39	5	55.6
	区画負担金	0	0	48,727	0	0.0

収入未済額が減少傾向にあることは、関係部署で法的措置など各種の努力がなされているためで、高く評価する。一方、収入未済額は、依然として多額である。景気の低迷等から徴収業務の環境は、厳しさを増していると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点

から収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。なお学校給食収入（滞納繰越分）において、収入未済額に長期間動きがないものがある。これについては適宜対処されたい。

（3）不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、一般会計で個人町民税21件528千円（前年度34件971千円）、法人町民税2件152千円（前年度6件586千円）、固定資産税17件442千円（前年度28件2,583千円）、軽自動車税46件170千円（前年度32件157千円）となっている。

特別会計では、国民健康保険税151件8,378千円（前年度144件8,614千円）となっている。

これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があるとして、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）及び同法同条第5項（即滅）に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。また財政事情の厳しい折、税収等の自主財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

（4）予算の流用、充用について

（ア）予算の流用は、一般会計25件14,850千円（前年度21件1,032千円）、国民健康保険特別会計10件153千円（前年度14件2,883千円）で合わせて35件15,003千円（前年度35件3,915千円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

（イ）予備費の充用は、一般会計が20件41,905千円（前年度24件27,805千円）、国民健康保険特別会計が3件2,025千円（前年度なし）となっており、土地区画整理事業特別会計（前年度なし）及び農業集落排水事業特別会計（前年度なし）は、予備費の充用がなかった。

予備費の充用については、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

（5）不用額について

不用額は、前年度と比較し一般会計は711,417千円減、特別会計は、国民健康保険で6,540千円減、下水道事業で630千円増、土地区画整理事業で356千円増、農業集落排水事業で108千円増、後期高齢者医療で264千円減、各会計合計で前年度の1,656,225千円より717,127千円（△43.3%）減の939,098千円となっている。

一般会計における不用額866,483千円の内訳で主なものは、予備費720,095千円である。この予備費の不用額は、連結実質収支額が赤字にならないための対応として、平成29年度南風原町一般会計補正予算（第8号）にて、予備費へ720,000千円の補正増額を行ったことが要因である。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

（6）繰越明許費について

平成29年度から平成30年度への繰越明許費は、一般会計14事業598,107千円（前年度15事業945,201千円）、下水道事業特別会計1事業152,898千円（前年度3事業209,052千円）、土地区画整理事業特別会計1事業63,040千円（前年度1事業366,715千円）、合計16事業814,045千円（前年度19事業1,520,968千円）となっており、繰越額は大きく減少している。

主な繰越理由は、用地取得・物件補償の交渉難航や関係機関との協議に日数を要したこと、また国の補助金交付が年度末に決定されたこと等となっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

（7）税収等の徴収強化について

（ア）町税の収納状況の徴収率について、最近5カ年を比較してみると、平成25年度（97.1%）、平成26年度（97.8%）、平成27年度（98.1%）、平成28年度（98.5%）と推移しており、平成29年度は、98.9%で前年度比0.4ポイント増となっている。町税の徴収率は、平成16年度（91.2%）に対前年度比が0.4ポイント減少した後、12年続けて上昇しており、徴収体制の強化が顕著に表れている。この間の町税の推移をみると、現年度分の徴収率が、平成24年度以降99%以上の高水準を維持しており、不納欠損処理があるものの、収入未済額が9年続けて減少し続けている。絶え間なく徴収強化に努めている成果である。

滞納者に対しては、十分なる実態調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて、債権の管理及び滞納処分等、更なる徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、平成25年度（96.6%）、平成26年度（97.0%）、平成27年度（97.3%）、平成28年度（97.1%）と推移しており、平成29年度は、97.9%で前年度比0.8ポイント増となっている。また滞納繰越分を含めた平成29年度徴収率は、86.9%で前年度比2.2ポイント増となっている。

県内の他市町村もかなり厳しい状況にあり尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践し、現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

（イ）学校給食費現年度分の収納率は、平成20年度以降95%以上を維持しており、平成29年度は、98.4%（前年度比較0.3ポイント増）となっている。平成29年度は、給食費の収入額214,559,895円に対し、給食賄費222,679,820円で、その差額8,119,925円は一般会計から繰入している。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	調　定　額	収入済額 (a)		還付未済額	収入未済額	給食賄費 (b)	収入済額 － 給食賄費 (a)－(b)
	(不納欠損額を除く)	(還付未済額を除く)	収納率				
25年度	201, 254, 000	194, 133, 368	96. 5%	0	7, 120, 632	201, 123, 746	△ 6, 990, 378
26年度	204, 890, 513	200, 981, 665	98. 1%	0	3, 908, 848	211, 729, 583	△ 10, 747, 918
27年度	206, 313, 190	202, 991, 452	98. 4%	0	3, 321, 738	217, 783, 689	△ 14, 792, 237
28年度	212, 909, 800	208, 906, 643	98. 1%	0	4, 003, 157	223, 309, 749	△ 14, 403, 106
29年度	217, 956, 147	214, 559, 895	98. 4%	0	3, 396, 252	222, 679, 820	△ 8, 119, 925

学校給食費は、平成25年度から幼稚園給食が開始されたことで、調定額が増の傾向にある。給食賄費が平成26年度から大幅増となった要因に、①平成26年4月から消費税率が5％から8％に引き上げられたこと。②円高による輸入食材の価格値上げ。③台風・大雨被害による県外産野菜の価格高騰等との説明があった。また平成28年度から開始された町立幼稚園の2年保育により調定額が大幅増となっている。

平成29年度分の滞納繰越分は、収入額が5, 740千円で対前年度比488千円増となった。今後とも継続して徴収強化に努められたい。

一方、学校給食の収入未済額は依然多額（平成29年度63, 093千円）であり、学校給食費負担の公平、公正を欠いているといえる。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、適宜対処されたい。また収入未済額の中には、不納欠損に結びつくものがみられる。滞納者個々の実態把握、債権の適切な管理及び処分に努められたい。債権回収について、法的手段を含めた新たな方策等の調査研究を図り、徴収体制の強化に鋭意努力されたい。

（8）下水道使用料の徴収について

平成13年度から南部水道企業団に下水道使用料計算及び収納事務を一括して委託したことにより、平成29年度は現年度分の収納率99. 5％（対前年度比△0. 2ポイント）となっている。

収入未済額について、平成24年度から平成28年度までの滞納繰越分は、74件78千円であり、平成29年度分においては、498件903千円で、合計572件981千円となる。未納者の実態把握及び徴収強化に努められたい。

2．財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

（1）公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の公有財産台帳（様式第24号）、公有財産現在額調書（様式第27号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

（2）基金について

基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としているが、平成25年度末時点で、1,971,953千円あった財政調整基金残高が平成29年度末時点では、334,794千円となっている。また本町が平成28年度に定めた「南風原町の基金運用方針について」では、標準財政規模に対する財政調整基金の割合を20.0％前後の数値となるよう基金の確保に取り組むとあるが、本町の標準財政規模7,066,217千円（平成29年度）に対する財政調整基金残高の割合は4.7％である。

一方、近年赤字決算を続け、平成30年度に都道府県単位化が決定された国民健康保険特別会計の累積赤字に対しても対処する必要があることから財政調整基金を積み立てていく財政運営に鋭意努力されたい。

（3）有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他5社の株券を保有しているが、目的及び方針が定められていないため、主管課は今後の社会情勢を注視し引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

（4）出資・出捐金による権利について

出資・出捐金については、その権利等を適切に管理するため、主管課は、当該法人の合併・解散等の動向を注視し、適宜対応でき得る体制で引き続き取り組まれたい。

3．財政運営について （別表16参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

（1）実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3％～5％程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、11.8％で前年度22.8％から前年度比較11.0ポイントの減である。今後も適度の収支額の確保に努めることが望まれる。

（2）財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.631で前年度（0.615）より0.016高くなっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

（3）経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね65％～75％の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があって、一般財源に余力があることになる。

本年度は、87.6％で前年度（90.2％）より2.6ポイント低くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

（4）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低、地域総合整備事業債等事業補正対象事業の多寡など、団体の事情が反映される指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。公債費は、一般会計987,621千円、土地区画整理事業181,458千円の公債費合計額で算出される。本年度の公債費負担比率は11.0％となり、前年度11.2％より0.2ポイント減少している。

このほか特別会計において、国民健康保険1,377千円、下水道事業189,394千円、農業集落排水事業5,606千円の公債費がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、5,355千円となっている。

内容は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分 債務負担行為の内容	平成２９年度 支出額	平成３０年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	2,213	0
2 軽自動車税納税通知業務委託料	672	0
3 農業振興地域整備計画委託料	2,400	1,920
4 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	0	2,249
5 軽自動車税納税通知業務委託料	0	682
債務保証、損失補償に係るもの	0	0
その他		
1 固定資産土地評価見直委託料	5,982	0
2 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	0	504
合　　計	11,267	5,355

今後は、特別会計（下水道事業、土地区画整理事業）への繰出や負担金等の増加も予想され、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上、基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。

上記実質収支比率にも見られるように、本年度の実質収支比率は、11.8％で前年度22.8％と比較して11.0％の減となっている。その要因として、平成29年度南風原町一般会計補正予算（第8号）にて、連結実質収支額が赤字にならないための対応として財政調整基金を取崩して予備費へ720,000千円の増額補正を行ったが、前年度は1,435,000千円を増額補正しており、対前年度比較715,000千円の減であったことが挙げられる。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから今後とも適度の収支額の確保に努められたい。一般会計性質別経費の状況（別表８）をみると、義務的経費の増加が著しく、扶助費の対前年度比9.7％の伸び率が主な要因として挙げられる。投資的経費では、普通建設事業が555,787千円の増となり、対前年度比37.3％の大幅増となった。また地方債は22,918,573千円で、そのうち一般会計等繰入見込額が16,655,239千円で、基金残1,156,055千円を差し引いた残高は、15,499,184千円を超える状況であり、今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。

地方債は、次表のとおりである。

（単位 ： 千円）

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）	14,056,259	14,056,259
2 下水道事業特別会計	2,864,267	1,735,745
3 農業集落排水事業特別会計	60,792	54,652
4 東部消防組合	421,752	156,892
5 那覇市・南風原町環境施設組合	3,740,185	381,137
6 南部広域市町村圏事務組合（南斎場建設）	1,179,355	212,048
7 東部清掃施設組合	595,963	58,506
合　計	22,918,573	16,655,239

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価されるところである。

本町財政の極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向に特に配慮し、財政基盤の強化に努めること。また事務事業の執行の際には、「選択と集中」や「スクラップ＆ビルド」等を図り、とくに公債費の増の要因となる普通建設事業の実施に当たっては充分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を図ること。今後とも、最小の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努められたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

（1）事務処理等について【区画下水道課・全部署を対象】

事務処理等については、移転補償費の算定において、公共補償基準等の取扱いにおける錯誤があった。適切な事務処理を図るため、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う業務の進捗管理や情報の共有等、日常のチェック業務を徹底されたい。また、複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努められたい。全庁的な取り組みとして職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。

（2）沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について【全部署を対象】

沖縄振興特別推進交付金事業は、自由度の高い事業実施が可能であるが、完了後は国の会計検査の対象となることや県の交付要綱に基づく成果目標の設定と事業成果の公表が要求されており予算執行能力を厳しく問われることになる。制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業として完了されるよう要望する。

（3）保険給付費の抑制について【保健福祉課・国保年金課】

国民健康保険特別会計が10年連続赤字を計上している主な要因は、保険給付費が右肩上がりで増大していることにあり、保険給付費は今後も増加していくことが予想される。保険給付費の抑制については、現行の保健活動をさらに創意工夫し、町民への健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努められたい。なお、国民健康保険の財政基盤強化を図るよう前期高齢者交付金制度の是正に関して引き続き国に強く要望されたい。

む す び

平成29年度の一般会計及び特別会計決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は増額決算となり、土地区画整理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については減額決算となっている。

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、210,217千円（前年度は175,027千円で35,190千円の増）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、9年続けて次年度予算から繰上充用にて対応している。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額332千円（前年度322千円）となっており、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成20年度は年額238千円であり、10年間で94千円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれたい。

さて、平成29年度は、ハード面においては、津嘉山北土地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業及び下水道事業等があり、ソフト面においては、待機児童解消対策として、法人保育園を増やし、定員増を図る保育所等整備交付金事業、学童保育事業、資料館整備事業等がある。また新規事業である「ふるさと納税推進事業」は、ふるさと納税制度を活用し、本町へ寄付をした方に対する返礼品の選定や開発及び企画する事業で、ふるさと寄付金は14,894千円（対前年度比1,886％増）となっている。教育面では、黄金森公園スポーツ施設活性化事業、北丘小学校西側避難通路整備事業、与那原バイパス発掘調査支援委託業務及び幼稚園体育活動充実事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されるところである。

また、平成24年に創設され6年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、南風原町地域ブランド構築・展開プロジェクト、はえばるリサイクルループ事業及び放課後児童の居場所づくり事業等が行われた。

平成29年度一般会計決算において、自主財源では、基幹である町税が対前年度比126,694千円増（伸び率3.3％）、繰越金も対前年度比305,339千円増（伸び率23.4％）となり、自主財源は対前年度比650,301千円増（伸び率8.2％）、自主財源比率が対前年度比0.4ポイント減となっている。次に依存財源は、国庫支出金が対前年度比593,006千円増（伸び率26.4％）、県支出金も対前年度比で189,524千円（伸び率8.6％）増となり、依存財源比率は対前年度比0.4ポイント増となっている。

南風原町は子育てしやすいまちとして認知されており、「南風原町の財政は豊かである。」というイメージがある。一方、現実は厳しい財政運営となっていることから、今以上に身の丈にあった財政運営の視点をもちつつ、町民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれたい。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、平成30年度を初年度とした「第四次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町勢の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

別紙資料編

別表１－１

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分		一般会計				国民健康保険特別会計				下水道事業特別会計			
		29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100	29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100	29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100
予算現額		18,003,814	16,829,250	1,174,564	7.0	6,525,592	6,463,404	62,188	1.0	905,873	923,305	△ 17,432	△ 1.9
歳入	調定額	17,979,740	16,839,878	1,139,862	6.8	5,935,823	5,115,507	820,316	16.0	846,929	843,354	3,575	0.4
	(対予算比) ％	99.9	100.1			91.0	79.1			93.5	91.3		
	収入済額	17,393,766	15,917,559	1,476,207	9.3	5,832,087	4,993,839	838,248	16.8	754,240	718,478	35,762	5.0
	(対調定比) ％	96.7	94.5			98.3	97.6			89.1	85.2		
	不納欠損額	1,443	4,336	△ 2,893	△ 66.7	8,378	8,614	△ 236	△ 2.7	6	2	4	200.0
	(対調定比) ％	0.0	0.0			0.1	0.2			0.0	0.0		
	収入未済額	585,843	919,852	△ 334,009	△ 36.3	96,610	113,488	△ 16,878	△ 14.9	92,683	124,875	△ 32,192	△ 25.8
	(対調定比) ％	3.3	5.5			1.6	2.2			10.9	14.8		
歳出	支出済額	16,539,224	14,306,150	2,233,074	15.6	6,459,566	6,390,838	68,728	1.1	750,140	712,049	38,091	5.3
	(対予算比) ％	91.9	85.0			99.0	98.9			82.8	77.1		
	翌年度繰越額	598,107	945,201	△ 347,094	△ 36.7	0	0	0	0.0	152,898	209,052	△ 56,154	△ 26.9
	(対予算比) ％	3.3	5.6			0.0	0.0			16.9	22.6		
	不用額	866,483	1,577,900	△ 711,417	△ 45.1	66,026	72,566	△ 6,540	△ 9.0	2,835	2,205	630	28.6
	(対予算比) ％	4.8	9.4			1.0	1.1			0.3	0.2		
歳入歳出差引額		854,542	1,611,409	△ 756,867	△ 47.0	△ 627,479	△ 1,396,999	769,520	55.1	4,100	6,429	△ 2,329	△ 36.2
内翌年度に繰越すべき財源		25,369	47,472	△ 22,103	△ 46.6	0	0	0	0.0	96	2,040	△ 1,944	△ 95.3
実質収支額		829,173	1,563,937	△ 734,764	△ 47.0	△ 627,479	△ 1,396,999	769,520	55.1	4,004	4,389	△ 385	△ 8.8
(対予算比) ％		4.6	9.3			△ 9.6	△ 21.6			0.4	0.5		
(還付未済額)		1,312	1,870			1,252	433						
町民税過誤納金特例還付金													

別表１－２

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分		土地区画整理事業特別会計				農業集落排水事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計			
		29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100	29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100	29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100
予算現額		1,426,099	1,770,702	△ 344,603	△ 19.5	19,958	20,873	△ 915	△ 4.4	275,001	258,143	16,858	6.5
歳入	調定額	1,423,630	1,755,874	△ 332,244	△ 18.9	26,692	20,904	5,788	27.7	276,419	259,410	17,009	6.6
	(対予算比) ％	99.8	99.2			133.7	100.1			100.5	100.5		
	収入済額	1,395,875	1,605,913	△ 210,038	△ 13.1	19,758	20,893	△ 1,135	△ 5.4	275,735	258,196	17,539	6.8
	(対調定比) ％	98.1	91.5			74.0	99.9			99.8	99.5		
	不納欠損額	0	0	0	0.0	0	2	△ 2	△ 100.0	0	0	0	0.0
	(対調定比) ％	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
	収入未済額	27,755	149,961	△ 122,206	△ 81.5	6,934	9	6,925	76,944.4	841	1,305	△ 464	△ 35.6
	(対調定比) ％	1.9	8.5			26.0	0.0			0.3	0.5		
歳出	支出済額	1,360,794	1,402,078	△ 41,284	△ 2.9	19,281	20,304	△ 1,023	△ 5.0	274,189	257,067	17,122	6.7
	(対予算比) ％	95.4	79.2			96.6	97.3			99.7	99.6		
	翌年度繰越額	63,040	366,715	△ 303,675	△ 82.8	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	(対予算比) ％	4.4	20.7			0.0	0.0			0.0	0.0		
	不用額	2,265	1,909	356	18.6	677	569	108	19.0	812	1,076	△ 264	△ 24.5
	(対予算比) ％	0.2	0.1			3.4	2.7			0.3	0.4		
歳入歳出差引額		35,081	203,835	△ 168,754	△ 82.8	477	589	△ 112	△ 19.0	1,546	1,129	417	36.9
内翌年度に繰越すべき財源		32,585	201,853	△ 169,268	△ 83.9	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
実質収支額		2,496	1,982	514	25.9	477	589	△ 112	△ 19.0	1,546	1,129	417	36.9
(対予算比) ％		0.2	0.1			2.4	2.8			0.6	0.4		
(還付未済額)										157	91		

県民税県への過払い額

特例還付金

別表１－３

各会計歳入歳出決算の概要

単位　：　千円　％

区分									各会計総括			
									29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100
予算現額									27,156,337	26,265,677	890,660	3.4
歳入	調定額								26,489,233	24,834,927	1,654,306	6.7
	(対予算比) ％								97.5	94.6		
	収入済額								25,671,461	23,514,878	2,156,583	9.2
	(対調定比) ％								96.9	94.7		
	不納欠損額								9,827	12,954	△ 3,127	△ 24.1
	(対調定比) ％								0.0	0.1		
	収入未済額								810,666	1,309,490	△ 498,824	△ 38.1
	(対調定比) ％								3.1	5.3		
歳出	支出済額								25,403,194	23,088,486	2,314,708	10.0
	(対予算比) ％								93.5	87.9		
	翌年度繰越額								814,045	1,520,968	△ 706,923	△ 46.5
	(対予算比) ％								3.0	5.8		
	不用額								939,098	1,656,225	△ 717,127	△ 43.3
	(対予算比) ％								3.5	6.3		
歳入歳出差引額									268,267	426,392	△ 158,125	△ 37.1
内翌年度に繰越すべき財源									58,050	251,365	△ 193,315	△ 76.9
実質収支額									210,217	175,027	35,190	20.1
(対予算比) ％									0.8	0.7		
(還付未済額)									2,721	2,394		
県民税県への過払い額									0	0		
特例還付金									0	0		

別表２

一般会計決算収支状況

単位：千円 ％

区分＼年度		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (A)－(B)＝(C)	伸び率 ％ (C)／(B)×100	摘要
予算現額 (A)		18,003,814	16,829,250	1,174,564	7.0	
歳入決算総額 (B)		17,393,766	15,917,559	1,476,207	9.3	
歳出決算総額 (C)		16,539,224	14,306,150	2,233,074	15.6	
歳入歳出差引額 (D)		854,542	1,611,409	△ 756,867	△ 47.0	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)		25,369	47,472	△ 22,103	△ 46.6	
内訳	継続逓次繰越額	0	0	0	0.0	
	繰越明許費	25,369	47,472	△ 22,103	△ 46.6	
	事故繰越費	0	0	0	0.0	
実質収支額 (F)		829,173	1,563,937	△ 734,764	△ 47.0	(D)－(E)
単年度収支額 (G)		△ 734,764	287,319	△ 1,022,083	△ 355.7	(F)－対前年度(F)
積立額 (H)		1,787,465	1,369,461	418,004	30.5	
繰上償還金 (I)		0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)		1,660,411	1,792,214	△ 131,803	△ 7.4	
実質単年度収支額 (K)		△ 607,710	△ 135,434	△ 472,276	△ 348.7	(G)＋(H)＋(I)－(J)

別表３

一般会計財源構成状況

単位：千円 ％

区分	年度	平成 29 年度 決算額 (A)	平成 29 年度 構成比率	平成 28 年度 決算額 (B)	平成 28 年度 構成比率	対前年度比 増減額 (A)－(B) (C)	対前年度比 伸び率％ (C)／(B)×100
自主財源	町税	3,984,152	22.9	3,857,458	24.2	126,694	3.3
	分担金及び負担金	358,604	2.1	343,701	2.2	14,903	4.3
	使用料及び手数料	115,065	0.7	103,541	0.6	11,524	11.1
	財産収入	13,770	0.1	10,148	0.1	3,622	35.7
	寄附金	27,934	0.1	1,580	0.0	26,354	1,668.0
	繰入金	2,020,394	11.6	1,828,701	11.5	191,693	10.5
	繰越金	1,611,410	9.3	1,306,071	8.2	305,339	23.4
	諸収入	450,556	2.6	480,384	3.0	△ 29,828	△ 6.2
	計	8,581,885	49.4	7,931,584	49.8	650,301	8.2
依存財源	地方譲与税	65,252	0.4	67,898	0.4	△ 2,646	△ 3.9
	利子割交付金	3,759	0.0	3,060	0.0	699	22.8
	配当割交付金	7,631	0.1	5,014	0.0	2,617	52.2
	株式譲渡所得割交付金	8,500	0.1	3,969	0.0	4,531	114.2
	地方消費税交付金	602,587	3.4	551,153	3.5	51,434	9.3
	自動車取得税交付金	17,031	0.1	12,860	0.1	4,171	32.4
	地方特例交付金	15,963	0.1	14,860	0.1	1,103	7.4
	地・方交付税	2,180,913	12.5	2,179,725	13.7	1,188	0.1
	交通安全対策特別交付金	5,024	0.0	5,145	0.0	△ 121	△ 2.4
	国庫支出金	2,838,796	16.3	2,245,790	14.1	593,006	26.4
	県支出金	2,401,325	13.8	2,211,801	14.0	189,524	8.6
	町債	665,100	3.8	684,700	4.3	△ 19,600	△ 2.9
	計	8,811,881	50.6	7,985,975	50.2	825,906	10.3
合計		17,393,766	100.0	15,917,559	100.0	1,476,207	9.3

別表４

収　入　未　済　額　調

１．町税

単位：千円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
9	2	276									2	276
10	1	184									1	184
11	0										0	0
12	0										0	0
13	3	103			1	618					4	721
14	1	41			2	261					3	302
15	2	59			4	404					6	463
16	2	523			5	507					7	1,030
17	5	77	1	83	5	521	1	4			12	685
18	4	35	3	287	7	472	2	11			16	805
19	4	113	2	186	6	422	4	19			16	740
20	7	293	1	50	8	559	6	32			22	934
21	10	266	2	80	7	457	12	69			31	872
22	7	53	1	50	7	444	12	69			27	616
23	17	722	2	80	6	343	30	159			55	1,304
24	15	491	1	50	8	710	21	103			45	1,354
25	21	1,015	1	130	21	1,366	29	112			72	2,623
26	28	505	2	100	33	1,364	25	96			88	2,065
27	65	2,283	4	174	48	2,279	35	144			152	4,880
28	81	2,867	2	96	70	3,845	64	396			217	7,204
29	214	5,810	5	259	135	9,124	103	714			457	15,907
計	489	15,716	27	1,625	373	23,696	344	1,928	0	0	1,233	42,965

別表４－２．負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：千円

年度	民生費負担金				教育使用料						学校給食費		合計	
	１１－１－１				１２－１－４						１９－５－３			
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		幼稚園保育料		幼稚園入園料		預かり保育料		学校給食費			
	件数	金額	件数	金額	件数（月数）	金額	件数（月数）	金額	件数（月数）	金額	件数	金額	件数	金額
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	248	2	248
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	58	1	58
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	3, 386	56	3, 386
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	3, 373	70	3, 373
13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	3, 305	73	3, 305
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	3, 576	107	3, 576
15	0	0	1	309	0	0	0	0	0	0	90	5, 121	91	5, 430
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	4, 660	73	4, 660
17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	4, 497	65	4, 497
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	3, 986	110	3, 986
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	4, 353	44	4, 353
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	4, 181	75	4, 181
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	3, 685	74	3, 685
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91	3, 664	91	3, 664
23	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	64	2, 734	65	2, 756
24	2	35	0	0	0	0	0	0	0	0	41	1, 704	43	1, 739
25	4	810	0	0	0	0	0	0	0	0	46	1, 679	50	2, 489
26	3	296	0	0	0	0	0	0	0	0	28	1, 628	31	1, 924
27	1	207	0	0	1	20	0	0	0	0	10	1, 292	12	1, 519
28	1	45	0	0	0	0	0	0	0	0	32	2, 567	33	2, 612
29	6	345	1	16	13	234	0	0	64	474	88	3, 396	172	4, 465
計	18	1, 760	2	325	14	254	0	0	64	474				
合計	件数	20	金額	2, 085	件数	78		金額	728		1, 240	63, 093	1, 338	65, 906

別表４－３

最近５箇年の収入未済額の状況

３．町税、負担金等

単位 ： 千円 ％

区分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
町税	町民税	17,341	△ 26.1	23,481	△ 11.8	26,637	△ 6.5	28,481	△ 25.9	38,441	△ 17.3
	固定資産税	23,696	△ 31.8	34,731	△ 18.2	42,479	△ 13.7	49,206	△ 19.5	61,158	△ 27.8
	軽自動車税	1,928	△ 10.5	2,153	△ 0.6	2,167	△ 23.7	2,839	△ 14.5	3,322	△ 25.5
	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	42,965	△ 28.8	60,365	△ 15.3	71,283	△ 11.5	80,526	△ 21.8	102,921	△ 24.1
負担金等	民生費負担金	2,085	△ 41.7	3,576	△ 44.3	6,415	△ 42.4	11,136	24.4	8,954	9.3
	教育使用料	728	139.5	304	192.3	104	9.5	95	△ 69.4	310	皆増
	学校給食費	63,093	△ 3.6	65,420	△ 1.9	66,669	△ 8.5	72,844	△ 16.6	87,310	5.3
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	65,906	△ 4.9	69,300	△ 5.3	73,188	△ 12.9	84,075	△ 12.9	96,574	6.0
合計		108,871	△ 16.0	129,665	△ 10.2	144,471	△ 12.2	164,601	△ 17.5	199,495	△ 12.0

別表４－４

平成29年度　不納欠損額調

単位：件 円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
							時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過によるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町税	町民税	個人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	21	528,156	3	74,608	17	451,133	1	2,415
			法人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	2	151,785	1	45,000	0	0	1	106,785
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	17	441,700	13	168,900	4	272,800	0	0
		軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	46	169,879	36	126,479	10	43,400	0	0
		町たばこ税	町たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計			86	1,291,520	53	414,987	31	767,333	2	109,200
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	148	5,942,151	148	5,942,151	0	0	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(116)	1,414,650	(116)	1,414,650	0	0	0	0
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(100)	755,552	(100)	755,552	0	0	0	0
		退職分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	3	156,282	3	156,282	0	0	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(3)	71,257	(3)	71,257	0	0	0	0
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(3)	38,008	(3)	38,008	0	0	0	0
		合計			151	8,377,900	151	8,377,900	0	0	0	0
総合計					237	9,669,420	204	8,792,887	31	767,333	2	109,200

※　（　　）内の数値は内数。

別表５

最近５箇年の町税の推移

１．収入状況

単位：千円 ％

年度	調定額（不納欠損額を除く）	対前年度伸び率	収入済額（還付未済額を除く）	対前年度伸び率	徴収率 現年度	徴収率 滞納分	徴収率 総合	収入未済額	対前年度伸び率	不納欠損額	対前年度伸び率
平成25年度	3,559,413	2.2	3,456,492	3.3	99.1	40.1	97.1	102,921	△ 24.1	11,703	109.8
平成26年度	3,682,194	3.4	3,601,668	4.2	99.2	45.2	97.8	80,526	△ 21.8	6,706	△ 42.7
平成27年度	3,760,030	2.1	3,688,747	2.4	99.1	45.2	98.1	71,283	△ 11.5	6,620	△ 1.3
平成28年度	3,915,953	4.1	3,855,588	4.5	99.4	45.5	98.5	60,365	△ 15.3	4,297	△ 35.1
平成29年度	4,025,887	2.8	3,982,922	3.3	99.6	53.4	98.9	42,965	△ 28.8	1,292	△ 69.9

別表５－２．税目別の対前年度伸び

単位：千円　％

年度	平成２９年度			平成２８年度			平成２７年度			平成２６年度			平成２５年度		
区分／税目	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比
町民税	1,689,786	42.4	4.7	1,614,560	41.9	4.7	1,541,578	41.8	1.6	1,516,650	42.1	7.1	1,416,581	41.0	2.4
固定資産税	1,903,417	47.8	2.9	1,849,548	48.0	4.5	1,769,133	48.0	3.2	1,714,660	47.6	3.3	1,659,443	48.0	3.1
軽自動車税	125,741	3.2	4.4	120,442	3.1	17.0	102,958	2.8	3.0	99,995	2.8	2.5	97,602	2.8	3.2
町たばこ税	263,978	6.6	△ 2.6	271,038	7.0	△ 1.5	275,078	7.4	1.7	270,363	7.5	△ 4.4	282,866	8.2	9.6
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,982,922	100.0	3.3	3,855,588	100.0	4.5	3,688,747	100.0	2.4	3,601,668	100.0	4.2	3,456,492	100.0	3.3

別表６

年間の地方交付税交付状況の推移

単位：千円　％

年　度	交付税 上段　普通交付税 下段　特別交付税	合計	対前年度比 増減額	対前年度比 伸率	決算構成比率
平成25年度	2, 128, 079 193, 628	2, 321, 707	△ 363, 900	△ 13. 6	17. 5
平成26年度	2, 081, 749 178, 743	2, 260, 492	△ 61, 215	△ 2. 6	16. 1
平成27年度	2, 048, 666 168, 961	2, 217, 627	△ 42, 865	△ 1. 9	13. 6
平成28年度	2, 003, 970 175, 755	2, 179, 725	△ 37, 902	△ 1. 7	13. 7
平成29年度	2, 021, 630 159, 283	2, 180, 913	1, 188	0. 1	12. 5

別表７

一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：千円　％

区　　分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	121,319	0.7	121,190	0.8	129	0.1
総　務　費	3,222,360	19.5	2,683,244	18.8	539,116	20.1
民　生　費	7,463,790	45.1	5,704,674	39.9	1,759,116	30.8
衛　生　費	911,926	5.5	888,859	6.2	23,067	2.6
労　働　費	23,224	0.1	19,083	0.1	4,141	21.7
農林水産費	146,614	0.9	178,897	1.3	△ 32,283	△ 18.0
商　工　費	130,533	0.8	160,833	1.1	△ 30,300	△ 18.8
土　木　費	1,407,862	8.5	1,589,455	11.1	△ 181,593	△ 11.4
消　防　費	418,024	2.5	419,645	2.9	△ 1,621	△ 0.4
教　育　費	1,695,869	10.3	1,556,079	10.9	139,790	9.0
災害復旧費	10,082	0.1	0	0.0	10,082	皆増
公　債　費	987,621	6.0	984,191	6.9	3,430	0.3
合　　計	16,539,224	100.0	14,306,150	100.0	2,233,074	15.6

別表８

一般会計性質別経費の状況

単位：千円　％

年度			平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
性質別			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	伸び率
消費的経費	義務的経費	人件費	1,667,964	10.1	1,680,866	11.8	△ 12,902	△ 0.8
		扶助費	4,400,268	26.6	4,011,666	28.0	388,602	9.7
		公債費	987,621	6.0	984,191	6.9	3,430	0.3
		計	7,055,853	42.7	6,676,723	46.7	379,130	5.7
	経常的経費	物件費	1,787,234	10.8	1,875,448	13.1	△ 88,214	△ 4.7
		補助費等	1,367,012	8.3	1,332,610	9.4	34,402	2.6
		維持補修費	16,885	0.1	19,991	0.1	△ 3,106	△ 15.5
		計	3,171,131	19.2	3,228,049	22.6	△ 56,918	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業		2,046,081	12.3	1,490,294	10.4	555,787	37.3
	災害復旧事業		10,083	0.1	0	0.0	10,083	0.0
	計		2,056,164	12.4	1,490,294	10.4	565,870	38.0
その他の経費	貸付金		15,000	0.1	25,000	0.2	△ 10,000	△ 40.0
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金		1,819,672	11.0	1,385,473	9.6	434,199	31.3
	繰出金		2,421,404	14.6	1,500,611	10.5	920,793	61.4
	計		4,256,076	25.7	2,911,084	20.3	1,344,992	46.2
合計			16,539,224	100.0	14,306,150	100.0	2,233,074	15.6

別表９

決算款別節別集計表

<<平成29年4月1日 ～ 平成30年5月31日>>

平成29年度　一般会計

（単位：円、%）

款＼節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	46,176,000	22,764,874	62,960,410	122,500	5,529,600	9,198,400	3,443,300	3,951,200	0	95,672,566	0	0	0	0	249,818,850	1.5
02. 給料	15,872,343	187,918,884	104,429,527	45,278,262	0	24,934,452	10,659,600	62,063,936	0	214,337,816	0	0	0	0	665,494,820	4
03. 職員手当等	23,131,413	285,756,364	62,698,967	24,986,678	0	13,852,840	6,477,347	36,048,466	240,563	120,109,955	0	0	0	0	573,302,593	3.5
04. 共済費	22,972,529	91,814,741	34,638,519	13,965,504	0	8,196,283	3,466,670	20,433,685	0	105,724,687	0	0	0	0	301,212,618	1.8
05. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07. 賃金	0	11,552,551	38,560,115	4,439,026	14,877,500	1,447,360	0	7,752,100	0	161,110,221	0	0	0	0	239,738,873	1.4
08. 報償費	0	2,503,624	5,617,620	4,673,226	0	97,936	160,000	186,000	0	18,913,736	0	0	0	0	32,152,142	0.2
09. 旅費	2,523,736	1,481,170	145,320	25,000	0	636,400	17,000	8,000	2,000	1,334,904	0	0	0	0	6,173,530	0
10. 交際費	66,340	424,393	0	0	0	16,000	0	0	0	142,734	0	0	0	0	649,467	0
11. 需用費	4,519,040	53,619,994	15,256,974	19,560,664	0	1,115,409	24,648	5,176,096	918,236	377,303,184	0	0	0	0	477,494,245	2.9
12. 役務費	27,925	35,335,766	5,486,078	11,733,591	0	34,236	723,156	1,833,767	173,648	14,864,553	0	0	0	0	70,212,720	0.4
13. 委託料	583,200	135,884,759	95,214,796	360,496,676	2,190,640	11,434,821	56,603,185	60,463,612	1,096,800	156,715,166	8,986,356	0	0	0	889,670,011	5.4
14. 使用料及び賃借料	483,799	94,074,986	3,529,564	1,055,562	26,050	185,382	424,800	4,205,976	108,864	22,958,762	0	0	0	0	127,053,745	0.8
15. 工事請負費	0	87,332,688	0	0	0	34,416,360	0	351,524,200	0	180,251,838	1,096,200	0	0	0	654,621,286	4
16. 原材料費	0	12,960	65,403	0	0	299,200	0	4,640,413	0	1,315,436	0	0	0	0	6,333,412	0
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	96,082,570	0	13,839,000	0	0	0	0	109,921,570	0.6
18. 備品購入費	0	5,644,364	141,480	0	549,720	0	0	5,076	0	49,543,546	0	0	0	0	55,884,186	0.3
19. 負担金、補助及び交付金	4,963,028	368,674,075	3,542,930,250	206,053,148	50,000	25,676,725	33,533,229	4,107,000	415,484,037	72,443,572	0	0	0	0	4,673,915,064	28.3
20. 扶助費	0	0	2,033,115,071	202,703,502	0	0	0	0	0	88,345,447	0	0	0	0	2,324,164,020	14.1
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	0.1
22. 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	300,026,890	0	779,800	0	0	0	0	300,806,690	1.8
23. 償還金、利子及び割引料	0	34,682,855	37,319,927	0	0	0	0	0	0	0	0	987,620,768	0	0	1,059,623,550	6.4
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 積立金	0	1,802,441,775	397,014	16,833,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,819,671,927	11
26. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27. 公課費	100	244,100	0	0	0	0	0	0	0	161,900	0	0	0	0	406,100	0
28. 繰出金	0	195,123	1,421,282,795	0	0	15,072,000	0	449,353,000	0	0	0	0	0	0	1,885,902,918	11.4
小　　計	121,319,453	3,222,360,046	7,463,789,830	911,926,477	23,223,510	146,613,804	130,532,935	1,407,861,987	418,024,148	1,695,868,823	10,082,556	987,620,768	0	0	16,539,224,337	100

別表10

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	661,187	11.3	657,401	13.2	3,786	0.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	748	0.0	823	0.0	△ 75	△ 9.1
国庫支出金	1,621,591	27.8	1,639,585	32.8	△ 17,994	△ 1.1
県支出金	309,894	5.3	321,960	6.4	△ 12,066	△ 3.7
療養給付費交付金	54,727	0.9	179,164	3.6	△ 124,437	△ 69.5
前期高齢者交付金	408,428	7.0	359,279	7.2	49,149	13.7
共同事業交付金	1,414,276	24.3	1,421,147	28.5	△ 6,871	△ 0.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,349,777	23.2	397,760	8.0	952,017	239.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	11,459	0.2	16,720	0.3	△ 5,261	△ 31.5
合計	5,832,087	100.0	4,993,839	100.0	838,248	16.8

2．歳出

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	126,611	2.0	132,407	2.0	△ 5,796	△ 4.4
保険給付費	2,679,413	41.5	2,744,902	43.0	△ 65,489	△ 2.4
後期高齢者支援金等	529,192	8.2	551,492	8.6	△ 22,300	△ 4.0
前期高齢者納付金等	1,941	0.0	403	0.0	1,538	381.6
老人保健拠出金	9	0.0	14	0.0	△ 5	△ 35.7
介護納付金	236,634	3.7	246,766	3.9	△ 10,132	△ 4.1
共同事業拠出金	1,424,263	22.0	1,471,225	23.0	△ 46,962	△ 3.2
保健事業費	39,391	0.6	49,700	0.8	△ 10,309	△ 20.7
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,377	0.0	755	0.0	622	82.4
諸支出金	23,736	0.4	35,796	0.6	△ 12,060	△ 33.7
前年度繰上充用金	1,396,999	21.6	1,157,378	18.1	239,621	20.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,459,566	100.0	6,390,838	100.0	68,728	1.1

別表11

1．国民健康保険税収納状況

単位：千円 %

年度	調定額（不納欠損額を含む）	対前年度比（%）	収入済額（還付未済額を除く）	徴収率 現年度（%）	徴収率 滞納分（%）	徴収率 総合（%）	収入未済額	対前年度比（%）	不納欠損額
平成20年度	857,866	△ 9.2	661,003	94.9	13.2	77.1	180,619	△ 4.2	16,244
平成21年度	863,975	0.7	672,711	94.4	14.8	77.9	178,302	△ 1.3	12,961
平成22年度	836,256	△ 3.2	665,141	95.1	16.4	79.5	158,765	△ 11.0	12,350
平成23年度	840,740	0.5	661,023	95.2	13.1	78.6	173,818	9.5	5,899
平成24年度	835,575	△ 0.6	655,790	95.6	12.3	78.5	171,744	△ 1.2	8,041
平成25年度	838,910	0.4	675,503	96.6	17.1	80.5	159,028	△ 7.4	4,379
平成26年度	839,850	0.1	690,702	97.0	18.1	82.2	140,612	△ 11.6	8,536
平成27年度	802,329	△ 4.5	673,017	97.3	20.1	83.8	122,606	△ 12.8	6,706
平成28年度	775,461	△ 3.3	656,969	97.1	18.0	84.7	109,878	△ 10.4	8,614
平成29年度	761,295	△ 1.8	659,935	97.9	19.8	86.9	92,982	△ 15.4	8,378

2．国民健康保険税収入未済額調

単位：千円

年度	平成29年度 件数	平成29年度 金額	平成28年度 件数	平成28年度 金額	比較 件数	比較 金額	比較の内訳 納付額	比較の内訳 不納欠損	比較の内訳 調定異動分
平成12年度	2	305	3	323	△ 1	△ 18	18	0	0
平成13年度	2	58	5	396	△ 3	△ 338	30	308	0
平成14年度	5	221	6	386	△ 1	△ 165	165	0	0
平成15年度	9	564	9	708	0	△ 144	144	0	0
平成16年度	19	1,068	30	1,714	△ 11	△ 646	338	308	0
平成17年度	33	2,185	43	3,191	△ 10	△ 1,006	754	253	△ 1
平成18年度	38	3,054	54	4,017	△ 16	△ 963	566	397	0
平成19年度	58	4,101	82	6,685	△ 24	△ 2,584	1,006	1,578	0
平成20年度	74	4,436	100	6,009	△ 26	△ 1,573	958	615	0
平成21年度	90	5,184	116	7,368	△ 26	△ 2,184	982	1,202	0
平成22年度	93	5,904	134	7,684	△ 41	△ 1,780	1,050	730	0
平成23年度	113	7,736	163	10,303	△ 50	△ 2,567	1,460	1,107	0
平成24年度	126	8,065	177	10,775	△ 51	△ 2,710	1,354	1,356	0
平成25年度	115	6,535	155	9,384	△ 40	△ 2,849	2,336	513	0
平成26年度	146	7,878	182	10,122	△ 36	△ 2,244	2,182	11	51
平成27年度	169	9,618	212	11,947	△ 43	△ 2,329	2,189	0	140
平成28年度	191	12,304	357	18,866	△ 166	△ 6,562	6,057	0	505
平成29年度	296	13,766	—	—	296	13,766	—	—	—
合計	1,579	92,982	1,828	109,878	△ 249	△ 16,896	21,589	8,378	695

3．国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位：千円

年度	件数	金額
平成12年度	1	70
平成13年度	0	0
平成14年度	0	0
平成15年度	0	0
平成16年度	0	0
平成17年度	0	0
平成18年度	0	0
平成19年度	0	0
平成20年度	0	0
平成21年度	0	0
平成22年度	0	0
平成23年度	0	0
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0
平成26年度	0	0
平成27年度	1	185
平成28年度	0	0
平成29年度	0	0
合計	2	255

4．一般被保険者返納金収入未済額調

単位：千円

区分	件数	金額
1節	20	270
2節（滞納繰越分）	24	248

5．退職被保険者返納金収入未済額調

単位：千円

区分	件数	金額
1節	0	0
2節（滞納繰越分）	0	0

6．雑入収入未済額調

単位：千円

区分	件数	金額
1節	4	2,856

別表11－2

年間１人当たりの保険税ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険税

単位：円 %

年　度	一般・退職・老人	
	金　額	対前年度比（%）
平成20年度	59,742	△ 0.2
平成21年度	60,567	1.4
平成22年度	59,948	△ 1.0
平成23年度	59,930	0.0
平成24年度	59,591	△ 0.6
平成25年度	61,108	2.5
平成26年度	63,259	3.5
平成27年度	63,717	0.7
平成28年度	65,859	3.4
平成29年度	68,027	3.3

②１人当たりの医療費

単位：円 %

年　度	一般・退職		老　人	
	金　額	対前年度比（%）	金　額	対前年度比（%）
平成20年度	238,235	3.0	－	皆減
平成21年度	254,524	6.8	－	－
平成22年度	263,195	3.4	－	－
平成23年度	279,441	6.2	－	－
平成24年度	287,890	3.0	－	－
平成25年度	305,427	6.1	－	－
平成26年度	310,668	1.7	－	－
平成27年度	323,787	4.2	－	－
平成28年度	322,111	△ 0.5	－	－
平成29年度	331,708	3.0	－	－

後期高齢者医療制度　年間１人当たりの保険料ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険料

単位：円 %

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（%）
平成21年度	48,721	－
平成22年度	52,719	8.2
平成23年度	53,614	1.7
平成24年度	57,323	6.9
平成25年度	60,813	6.1
平成26年度	61,088	0.5
平成27年度	63,792	4.4
平成28年度	65,541	2.7
平成29年度	68,513	4.5

②１人当たりの医療費

単位：円 %

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（%）
平成21年度	1,067,524	－
平成22年度	1,045,545	△ 2.1
平成23年度	1,013,988	△ 3.0
平成24年度	1,048,067	3.4
平成25年度	1,082,879	3.3
平成26年度	1,066,216	△ 1.5
平成27年度	1,037,006	△ 2.7
平成28年度	1,057,613	2.0
平成29年度	1,051,803	△ 0.5

別表11－3

国民健康保健特別会計実質収支の推移

単位：千円

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予算現額	6,525,592	6,463,404	6,244,264	5,413,361	4,992,550
歳入決算額	5,832,087	4,993,839	5,018,094	4,450,422	4,408,092
歳出決算額	6,459,566	6,390,838	6,175,472	5,212,765	4,901,500
形式収支額	△ 627,479	△ 1,396,999	△ 1,157,378	△ 762,343	△ 493,408
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実質収支額	△ 627,479	△ 1,396,999	△ 1,157,378	△ 762,343	△ 493,408
単年度収支額	769,520	△ 239,621	△ 395,035	△ 268,935	△ 254,937
基金積立金	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支額	769,520	△ 239,621	△ 395,035	△ 268,935	△ 254,937
その他一般会計からの繰入金	1,000,000	0	0	0	117,250

別表12

下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	191,449	25.4	188,503	26.2	2,946	1.6
国庫支出金	146,497	19.4	119,534	16.6	26,963	22.6
県支出金	64,313	8.5	65,775	9.2	△ 1,462	△ 2.2
繰入金	178,373	23.6	173,116	24.1	5,257	3.0
繰越金	6,429	0.9	8,106	1.1	△ 1,677	△ 20.7
諸収入	7,479	1.0	6,544	0.9	935	14.3
町債	159,700	21.2	156,900	21.9	2,800	1.8
合計	754,240	100.0	718,478	100.0	35,762	5.0

2．歳出

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
土木費	560,746	74.8	526,646	74.0	34,100	6.5
公債費	189,394	25.2	185,403	26.0	3,991	2.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	750,140	100.0	712,049	100.0	38,091	5.3

3．下水道使用料収入未済額

単位：千円

年度	(月件数)	金額
平成 24 年度	4	2
平成 25 年度	19	11
平成 26 年度	35	56
平成 27 年度	9	5
平成 28 年度	7	4
平成 29 年度	498	903
合計	572	981

別表13

土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保留地処分金	424,177	30.4	418,386	26.1	5,791	1.4
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	262,437	18.8	451,747	28.1	△ 189,310	△ 41.9
分担金及び負担金	0	0.0	73,127	4.6	△ 73,127	皆減
繰入金	470,980	33.8	564,954	35.2	△ 93,974	△ 16.6
繰越金	203,835	14.6	41,084	2.6	162,751	396.1
使用料及び手数料	117	0.0	133	0.0	△ 16	△ 12.0
財産収入	353	0.0	223	0.0	130	58.3
諸収入	5,476	0.4	2,959	0.2	2,517	85.1
町債	28,500	2.0	53,300	3.3	△ 24,800	△ 46.5
合計	1,395,875	100.0	1,605,913	100.0	△ 210,038	△ 13.1

2．歳出

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,429	0.9	15,077	1.1	△ 2,648	△ 17.6
土地区画整理事業費	742,377	54.6	793,443	56.6	△ 51,066	△ 6.4
基金積立金	424,530	31.2	418,609	29.8	5,921	1.4
公債費	181,458	13.3	174,949	12.5	6,509	3.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,360,794	100.0	1,402,078	100.0	△ 41,284	△ 2.9

別表14

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	3,969	20.1	4,127	19.8	△ 158	△ 3.8
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	15,072	76.3	15,949	76.3	△ 877	△ 5.5
繰越金	590	3.0	714	3.4	△ 124	△ 17.4
諸収入	127	0.6	103	0.5	24	23.3
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19,758	100.0	20,893	100.0	△ 1,135	△ 5.4

2．歳出

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業費	13,675	70.9	14,697	72.4	△ 1,022	△ 7.0
公債費	5,606	29.1	5,607	27.6	△ 1	△ 0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19,281	100.0	20,304	100.0	△ 1,023	△ 5.0

3．農業集落排水使用料収入未済額

単位：千円

年度	(月件数)	金額
平成 22 年度	0	0
平成 23 年度	0	0
平成 24 年度	0	0
平成 25 年度	0	0
平成 26 年度	0	0
平成 27 年度	0	0
平成 28 年度	1	1
平成 29 年度	9	13
合計	10	14

別表15

後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

1．歳入

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	202,540	73.5	186,839	72.4	15,701	8.4
使用料及び手数料	81	0.0	80	0.0	1	1.3
繰入金	71,506	25.9	70,189	27.2	1,317	1.9
繰越金	1,129	0.4	720	0.3	409	56.8
諸収入	479	0.2	368	0.1	111	30.2
合計	275,735	100.0	258,196	100.0	17,539	6.8

2．歳出

単位：千円 %

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,663	4.3	11,123	4.3	540	4.9
後期高齢者医療広域連合納付金	262,071	95.6	245,649	95.6	16,422	6.7
諸支出金	455	0.1	295	0.1	160	54.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	274,189	100.0	257,067	100.0	17,122	6.7

3．後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：千円

年度	件数	金額
平成22年度	0	0
平成23年度	0	0
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0
平成26年度	0	0
平成27年度	4	255
平成28年度	4	152
平成29年度	19	434
合計	27	841

別表16

財政指数の推移

単位：%

区分年度	実質収支比率 (%)	財政力指数	公債費比率 / 公債費負担比率 (%)	経常収支比率 (%)	人件費比率 (%)	物件費比率 (%)
平成20年度	2.7	0.606	14.3 / 16.8	85.8	23.4	11.8
平成21年度	2.9	0.598	13.5 / 15.9	86.6	22.3	12.0
平成22年度	3.6	0.586	/ 15.7	83.5	20.6	11.9
平成23年度	2.8	0.602	/ 15.0	93.0	22.6	13.7
平成24年度	5.3	0.571	/ 14.8	82.9	20.3	12.6
平成25年度	2.8	0.573	/ 15.7	90.2	22.3	14.0
平成26年度	16.5	0.555	/ 14.4	91.5	22.5	14.1
平成27年度	19.0	0.596	/ 12.2	89.0	20.3	14.4
平成28年度	22.8	0.615	/ 11.2	90.2	20.5	15.2
平成29年度	11.8	0.631	/ 11.0	87.6	20.1	14.2

※上記の各比率は普通会計で算出しています。

普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。

基金の運用状況審査意見書

基金の運用状況

1．審査について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、南風原町土地開発基金については、法令、条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査を実施した。

2．審査の結果及び意見

審査の結果、この基金の運用状況の計数は、証憑書類、預金等とも合致していて正確であることを認めた。

また、基金は設置目的に沿って運用されていると認めた。

3．運用の概要

南風原町土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため南風原町土地開発基金条例（昭和49年条例第10号）により設置されたものであるが、設置目的の必要性が薄れ、今後の活用の見込みも低いことから、全額取崩し財政調整基金に積立た為、平成29年度末の基金の額は、0千円となっている。

なお運用状況は、次のとおりである。

（1）基 金 額　（平成30年3月31日現在）　（単位:千円）

前年度末現在高	本年度中増減（△）高	本年度末現在高
２１５，５７１	△２１５，５７１	0

（2）貸付状況　（平成30年3月31日現在）　（単位:千円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
0	0	0	0	0	0	0	0

（3）平成29年度運用収益の状況　（単位:千円）

合　　計	預　金　利　子	貸付金利子
１９５	１９５	0

平成29年度は、南風原町土地開発基金管理運用規則第4条の規定に基づく資金の貸付についてはなかった。

平成29年度は、土地開発基金預金利子195千円で、南風原町土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。